



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場会社名 日医工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 稲坂 登

TEL 076-432-2121

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,400	23.6	2,593	17.2	2,549	12.6	1,913	55.1
26年3月期第1四半期	24,587	6.3	2,213	4.9	2,263	3.3	1,233	△3.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,210百万円 (65.9%) 26年3月期第1四半期 1,332百万円 (6.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	32.01	31.99
26年3月期第1四半期	30.95	30.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	125,513	67,726	53.9	1,137.18
26年3月期	129,130	66,195	51.2	1,112.19

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 67,641百万円 26年3月期 66,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	12.30	28.30
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.30	—	14.30	26.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,200	19.5	4,000	7.6	3,800	5.2	2,500	11.4	41.81
通期	123,000	18.7	9,300	25.9	9,000	27.0	5,900	28.6	98.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	60,662,652 株	26年3月期	60,662,652 株
② 期末自己株式数	1,064,117 株	26年3月期	1,081,597 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	59,787,195 株	26年3月期1Q	39,852,913 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成26年8月11日(月)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、概ね緩やかな景気持ち直し傾向ながら、消費増税前の駆け込み需要による反動が懸念される状況が続いています。

医薬品業界におきましては、平成26年4月に薬価改定が実施されるとともに、同時に実施された制度改正によって、「後発医薬品調剤体制加算」点数の増加やDPC病院の機能評価係数Ⅱに「後発医薬品係数（後発医薬品の数量シェア）」が新設されるなどし、一層の後発医薬品の使用促進が進められています。

このような環境下において当社は、厚生労働省が「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」において平成30年3月末までにジェネリック医薬品の数量シェアを60%にすることを目標としていることにも対応すべく、錠剤100億錠・注射剤9,000万本の生産体制確立をめざし、子会社の日医工ファーマテック株式会社静岡工場の稼働を始めました。それとともに、バイオシミラー事業の推進加速や海外展開の加速などの当社グループの事業推進及び当社を取り巻く諸環境の変化も踏まえて、現状の第6次中期経営計画「Pyramid」の中間見直しを行い、同計画最終年度の平成28年3月期には売上高1,372億円、営業利益125億円を目指すことといたしました。

また、平成26年6月追補収載品では、大型収載品である『バルサルタン錠20mg「日医工」、40mg「日医工」、80mg「日医工」、160mg「日医工」』のほか、『ロサルヒド配合錠LD「日医工」』、『ゾレドロン酸点滴静注液4mg/100mLバッグ「日医工」、点滴静注4mg/5mL「日医工」』、『デカドロン錠4mg』、『プラナルカストカプセル225mg「日医工」』、『アトルバスタチン錠20mg「日医工」』、『トコフェロールニコチン酸エステルカプセル200mg「日医工」』の販売を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が304億円（前年同期比23.6%増）、営業利益が25億93百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益が25億49百万円（前年同期比12.6%増）、四半期純利益は19億13百万円（前年同期比55.1%増）と、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前期末と比べ36億16百万円減少し、1,255億13百万円となりました。これは現金及び預金が130億88百万円減少し、たな卸資産が25億46百万円、建物及び構築物が21億7百万円、土地が16億67百万円、機械装置及び運搬具が9億49百万円、受取手形及び売掛金が8億円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ51億47百万円減少し、577億87百万円となりました。これは借入金金が100億77百万円減少したことと、支払手形及び買掛金の増加23億58百万円、未払費用の増加11億32百万円、電子記録債務の増加9億75百万円などによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加11億99百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億73百万円などにより、前期末に比べ15億31百万円増加し、677億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、株式の取得に伴い、日医工ファーマテック株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が28百万円減少し、利益剰余金が18百万円増加しております。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、同実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、従来採用していた方法を継続するため、同実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループが平成24年3月に公表した中期4ヶ年経営計画「Pyramid」に含まれる設備投資計画が当第1四半期連結会計期間より本格的に実行されることを契機として当社グループの有形固定資産の利用状況を検討した結果、当社グループにおいては全般的に安定して有形固定資産が稼働し、それらにより製造される製品群から長期的かつ安定的な収益の獲得がもたらされていることから、有形固定資産への新規投資・強化がさらなる安定稼働に貢献することを確認いたしました。したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断し、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ180百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,695	8,607
受取手形及び売掛金	27,857	28,657
有価証券	1	1
商品及び製品	19,480	20,934
仕掛品	5,985	5,790
原材料及び貯蔵品	7,183	8,470
繰延税金資産	522	520
その他	909	995
貸倒引当金	△63	△61
流動資産合計	83,572	73,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,818	16,925
機械装置及び運搬具(純額)	6,963	7,913
工具、器具及び備品(純額)	711	914
土地	4,439	6,107
リース資産(純額)	1,894	2,191
建設仮勘定	922	160
有形固定資産合計	29,750	34,213
無形固定資産		
のれん	1,287	1,235
リース資産	519	466
その他	1,755	2,942
無形固定資産合計	3,563	4,644
投資その他の資産		
投資有価証券	8,568	9,182
長期貸付金	1,932	1,992
繰延税金資産	488	263
その他	1,401	1,508
貸倒引当金	△147	△209
投資その他の資産合計	12,244	12,738
固定資産合計	45,558	51,596
資産合計	129,130	125,513

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,996	15,354
電子記録債務	9,939	10,915
短期借入金	11,856	2,650
1年内返済予定の長期借入金	3,512	3,512
リース債務	966	1,029
未払金	5,078	5,121
未払費用	473	1,605
未払法人税等	729	934
預り金	59	209
返品調整引当金	85	78
賞与引当金	558	243
その他	465	359
流動負債合計	46,721	42,015
固定負債		
長期借入金	10,975	10,103
リース債務	1,616	1,828
繰延税金負債	13	192
再評価に係る繰延税金負債	255	255
退職給付に係る負債	3,290	3,315
資産除去債務	55	72
その他	7	6
固定負債合計	16,213	15,772
負債合計	62,935	57,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,976	19,976
資本剰余金	18,678	18,676
利益剰余金	28,061	29,260
自己株式	△1,753	△1,721
自己株式申込証拠金	0	—
株主資本合計	64,962	66,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	534
土地再評価差額金	297	297
為替換算調整勘定	792	709
退職給付に係る調整累計額	△97	△91
その他の包括利益累計額合計	1,153	1,450
新株予約権	79	84
純資産合計	66,195	67,726
負債純資産合計	129,130	125,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,587	30,400
売上原価	15,066	19,199
売上総利益	9,521	11,200
返品調整引当金繰入額	19	—
返品調整引当金戻入額	—	7
差引売上総利益	9,502	11,207
販売費及び一般管理費	7,288	8,614
営業利益	2,213	2,593
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	14	18
為替差益	5	61
助成金収入	60	0
その他	75	51
営業外収益合計	159	140
営業外費用		
支払利息	32	30
支払手数料	10	10
売上債権売却損	22	32
持分法による投資損失	34	101
その他	9	9
営業外費用合計	109	184
経常利益	2,263	2,549
特別利益		
負ののれん発生益	—	270
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	270
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	310	—
特別損失合計	310	0
税金等調整前四半期純利益	1,952	2,818
法人税等	719	904
少数株主損益調整前四半期純利益	1,233	1,913
四半期純利益	1,233	1,913

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,233	1,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	388
退職給付に係る調整額	—	6
持分法適用会社に対する持分相当額	88	△97
その他の包括利益合計	99	297
四半期包括利益	1,332	2,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,332	2,210
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。